

会長必見

沖商工連第 947号(E)
平成24年 7月23日

市町村商工会会長 殿

沖縄県商工会連合会
会長 照 屋 義 実
公印略

「オスプレイ沖縄配備反対県民大会」への参加について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、既にマスコミ各社の報道等でご承知のとおり、MV22オスプレイの配備について県内では来る8月5日（日）に、「オスプレイ沖縄配備反対県民大会」が予定されております。

この件について、本会に対し県民大会実行委員会事務局より、同委員会への参加要請があり、これを受け緊急の正副会長会（7月23日）を開催し協議を行った結果、下記のとおり実行委員会への参加を決定致しました。

つきましては、貴会におかれましても地元行政からの、市町村段階における実行委員会入りの要請に応じ、積極的に参画され県民大会への参加動員についてもよろしくお願い申し上げます。

記

「オスプレイ沖縄配備反対県民大会」への対応について

1. 対応方針

沖縄県商工会連合会は、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」の趣旨に賛同し、実行委員として参加する。

2. 理 由

商工会は商工会法に規定されている通り、地域内における商工業の改善発達を図る「総合経済団体」であり、常に経済活動を優先すべきである。一方では、商工会は、経済団体でありながら、地域に密着し、社会一般の福祉の増進に資する活動も期待される「地域団体」としての面も有しており、本会傘下の34市町村商工会は、これまで常に地域行政と一体となり地域振興に尽力してきた。したがって、これらのことを勘案し、今般の沖縄県内の商工業者並びに地域住民の安全・安心を脅かすオスプレイ配備に対しては、反対すべきである。なお、本会傘下の34市町村商工会の圧倒的多数は、市町村段階における実行委員会に参画する意向を表明している。